

識別番号 L3
研究課題 市場社会論のケンブリッジ的展開
研究代表者 平井俊顕（経済学部・経済学科）
共同研究者 西岡幹雄教授（同志社大学経済学部）、小峯敦教授（龍谷大学経済学部）他 9 名

Summary The Evolution of Theories of the Market Society in Cambridge: Commonality and Diversification*

In this research we tried to explore social philosophies (or theories of market society) developed in Cambridge (UK) from the second half of the 19th to the first half of the 20th century. How did the Cambridge thinkers grasp and evaluate capitalistic society? This is the main theme we pursued through this study. Specifically, it was the purpose of our research to clarify through discussion among the project members (each of whom has studied specific thinkers in detail) the theories of market society in Cambridge, the core concepts there, to what degree these concepts were shared, and to what degree they are relevant to the present situation of the market society.

Our research is unique in the following ways.

First, we studied the Cambridge social philosophies directly, examining various primary materials. We are aware of no research as thorough as ours that has been conducted to clarify these theories of the market society.

Secondly, we tried to clarify the Cambridge social philosophies from interdisciplinary points of view. Interdisciplinary research is especially called for because social philosophies are developed in a social context. However, at present (for example) the Bloomsbury Group is left to scholars of English literature, while the Cambridge philosophies are left to philosophers. We think that these sorts of divisions should be broken down. We hope that our research might become a catalyst for a new interdisciplinarianism.

Thirdly, in Cambridge during the period under investigation, a very high level of commingling was seen among economics, philosophy, ethics, artistic criticism, (and in the Bloomsbury Group) literature and paintings. This kind of intellectual holism has almost disappeared in the present academia. Specialists are content with “octopus-like” fields, where different branches of the humanities are conceived of as separate entities. We maintain that a return to “deep education” is keenly needed today. In our research we tackled the main theme with this stance in mind.

* The research was published with the same title in July 2009 (Nihon Keizai Hyouronsha).

1. 本研究の目的及び背景

本研究では、19 世紀後半から 20 世紀前半にかけてケンブリッジ(イギリス)で展開された社会哲学(以下、市場社会論とも呼ぶ)を掘り下げること努めた。ケンブリッジの思想家は「資本主義社会(=市場社会)」をどのようなものとして捉えていたのか — これが本研究を通じてわたし達が追究したテーマである。この追究を通じ、「ケンブリッジの市場社会論とは一体どのようなものなのか。中核になる概念は何であるのか。そしてそれにはどの程度の統一性があるのか (ないのか)」を各メンバーの研究成果をもとに相互間での検討を通じ抽出していくこと、そしてそれは現在の市場社会を捉えるうえでいかなる意義を有するものなのか — これらの点を明らかにすることが本研究の目的である。

2. 研究の方法・内容と共同研究員の役割分担

本研究は以上のような問題意識のもとで 2005 年 4 月に立ち上げられたプロジェクトの成果である (「市場社会をめぐる研究会」[SMK。2001 年 3 月発足]第 2 回作品)。この間、わたし達はいく度にもわたり研究会を開き、各自の報告をめぐり活発な討議を重ねてきた。研究の手法は資料内在的であり、原典、時代コンテクストを重視するスタンスをとっている。そのことで今日流布しているケンブリッジの市場社会観についての謬見を一掃することも 1 つの大きなねらいである。

共同研究員は各自がこれまでに専門的に研究してきた思想家を主たる対象としてその市場社会論を追究する任務を負っている。それらは大きく 4 つの領域に分けることができるであろう (()は担当者[敬称略])。

第 I 部「体系的構想と学的闘い」では、最初に、19 世紀末から 20 世紀初頭のケンブリッジを代表する 2 人 — シジウィック(中井大介)とマーシャル(西岡幹雄) — が検討される。続いて、マーシャルと社会哲学的にも経済理論的にも対峙する立場をとるに至ったケンブリッジ内の 2 人 — フォックスウェルとカニングム — が取り上げられる (門脇覚)。

第 II 部「資本主義と国際システム」では、戦間期のケンブリッジを代表する 3 名の人物、ピグー(本郷亮)、ホートリー (平井俊顕)、ケインズ (平井俊顕) が取り上げられている。

第 III 部「産業と 2 大階級」では、ロバートソン (下平裕之)、ならびに今日では忘れられているものの、当時のケンブリッジの社会哲学をとらえるうえで欠かすことのできない 3 名 — マグレガー (下平裕之)、レイトン (近藤真司)、ラヴィントン (小峯敦) — が検討の対象にされている。

第 IV 部「影響と対抗」では、ケインズ達の世代に多大なる影響をおよぼした倫理学者ムーア (桑原光一郎)、およびケンブリッジに属するも、マーシャル=ケインズの枢軸に批判的立場をとったドップとスラッファ (塚本恭章) が「内」

として取り上げられる。またケンブリッジ全体を、同時代に「外」はいかにみていたのかが、ロビンズをリーダーとする LSE（ロンドン大学）（木村雄一）、ならびにアメリカの制度学派（佐藤方宣）を取り上げて検討されている。

終章「ケンブリッジの市場社会論」（平井俊顕）では、上記に展開された多様なケンブリッジの市場社会論を一望のもとにおいている。したがって広い視座から捕捉するとともに、論述上、またテーマの選択上、触れることのできなかつた側面、人物なども取り上げることで、ケンブリッジの市場社会論の全体像を示すことに意が注がれている。

3. 研究の成果

ケンブリッジの社会哲学を研究することの今日的意義として次の 3 点を指摘しておきたい。

第 1 に、世界の経済学の一大中心であったケンブリッジの社会哲学が、正面から本格的に研究されているという点である。様々な一次資料も踏まえながら、ケンブリッジの社会哲学を総合的に明らかにする、という試みは不思議なことにこれまでなされたことがない。

第 2 に、ケンブリッジの社会哲学を学際的な視点から解明することに努めたという点である。ケンブリッジの社会哲学は学際的に展開されたものであるがゆえに、学際的な研究は本性的に必要とされている。しかるに、今日、（例えば）ブルームズベリー・グループは英文学者に、ケンブリッジの哲学は哲学者に、そしてケンブリッジの社会哲学は経済思想家に、任されるという妙な棲み分けがなされてきている。わたし達はこの垣根を取り払うことが必要であると考えており、本研究がその 1 つのきっかけになることを希望している。

第 3 に、当時のケンブリッジでは、経済学、哲学、倫理学、美術評論、（そしてブルームズベリー・グループでは）文学、絵画論などをめぐって、非常にハイレベルの交流が広範囲にわたってみられた。こうした知性の広がりとは共有は、今日の学的世界では急速に喪失しつつあり、専門家は（丸山真男のいう）蛸壺的棲息に甘んじている。わたし達は、「深みを有する教養主義」（この点で小林陽太郎氏に同意する）が現代社会には必須であると考えており、本研究でもそのようなスタンスに立ちながら主題の解明に取り組んできた。これが本研究の第 3 の意義である。

[わたし達は、以上の研究成果を『市場社会論のケンブリッジ的展開 — 共有性と多様性』（日本経済評論社、2009 年 7 月）として刊行済みである。]

*** **

参考資料

以下は、終章「ケンブリッジの市場社会論」からの抜粋である(ただし、ゲラになる前のものを使用)。

[2. 市場社会論]

戦間期ケンブリッジの指導的な経済学者が市場社会をどのようにみていたのかを、ここでまとめておこう。

ケンブリッジ学派の主導的な経済学者は、多かれ少なかれ、「ニュー・リベリズム」的思想の持ち主であり、経済の安定、失業対策、所得の不平等などの問題にたいし、政府の積極的な関与、弱者救済の必要性を唱道するスタンスに立っていた。彼らはこうした市場社会論に依拠して、自らの経済学を構築していった。したがって、彼らにあっては、政策指向的スタンス(福祉国家的思想)は明瞭である。

彼らに共通するのは、資本主義社会システムのもつ悪弊に注目し、いかにしてそれを除くことができるのかに力点がおかれているという点である。いずれも自由放任主義は市場社会の状況改善に役立つものではないとの認識を有し、政府が果たすべき役割を強調している。そして市場社会にたいし、そのもつ欠陥 — 金儲け動機、所得分配の不平等、繰り返される失業等々 — の是正を目指している点で、さらに個人の不完全性を意識している点で共通している。このことは彼らが生活し、探究した資本主義経済の状況と無縁ではない。戦間期の世界経済はきわめて混乱した状況にあり、資本主義システムは自信喪失状態に陥る一方、ナチズム・ファシズム、それにソヴィエトが逆に活気を帯びていた。

反面、以上にみられる共有認識が展開される論法、ならびにコレクティヴィズムへの移行をめぐるスタンスは四者四様である。

ピグーはシュムペーターの二元論、ワルラスの一般均衡理論的な思考法、そしてランゲ的な思考法を用いて資本主義と社会主義を比較・論評している点が興味深い。彼の基本的なスタンスは、資本主義の現在の機構を当分のあいだ受け入れるが、それは漸進的に — 相続税・所得税の累進化による財産・機会の不平等の是正、重要産業の国有化、国家による投資計画の推進などを通じて — 変更していく、というものである。そしてピグーは、資本主義と社会主義を比較・評価したうえで、総合的にみて社会主義に優位性がある、と結論づけている。

これにたいし、ロバートソンは、資本主義システムを「産業のコントロール」、すなわち、資本主義経済における最も重要な単位組織である企業が産業 — ここでは資本主義経済とほぼ同義 — 内においてどれほどのコントロール力をもてるのか、そしてそのコントロールはリスクといかなる関連を有するのか、という視点からみている。「非-調整」のシステムである市場社会という大海のなかにあって、企業規模が巨大化し、さらにはカルテル、トラスト、企業合同といった

手法で「バター・ミルク桶のなかで凝固しているバターの塊」が大きくなってきているが、しかしそれは依然として小さなものである。ロバートソンの基本的なスタンスは、市場システムを維持しつつも、民間企業の是正のみならず、様々なかたちでの集産主義や協同組合等の充実を通じ、「差別の先鋭化」、ならびに「リスクとコントロールの現状」の是正を目指すことに価値をおくものである。自らのスタンスを「自由主義的干渉主義」と呼ぶ所以である。

ホートリーは、ホートリーの意味における倫理的価値(=厚生)を根底基準におき、その見地から、個人主義システムの欠陥を批判する。彼は、人間のもつ鑑識力の弱さにより、財市場で決定される市場価値は倫理的価値との乖離を引き起こしているという認識、そして労働市場は「故障」しているという認識を表明することで、個人主義システムのもつ根本的な欠陥を指摘する。これが個人主義システムの、いわば「静態」的側面の欠陥とすれば、次に「動態」的側面の欠陥の指摘が続く。個人主義システムは、利潤獲得を動機として企業活動が行われ、それにより資本の蓄積、そして所得分配の過度の不平等を招来している点の指摘である。それらの根本は、結局のところ利潤にあり、それを廃絶することが、厚生達成という真の目的にとって必須となってくる。こうして利潤に基礎をおかない、したがって偽りの目的である金儲けを廃絶し、真の目的である厚生達成を、国家を中心にしたシステムによって目指す道、すなわち、コレクティヴィズムへの道が志向される。

ケインズは市場社会を、似而非道德律と経済的効率性のジレンマに陥っている社会とみていた。そしてそのなかに中間組織の増大してくる状況を歓迎し、そして政府の政策により、市場社会のもつ悪弊を除去することの重要性を強調した。ケインズは自らの社会哲学をニュー・リベラリズムと表現している。それは、自由主義と社会主義の中道を目指そうとするものであった。

[6. 方法論的論点]

ケンブリッジの経済学者は、現実に出現する社会的諸問題がまずあり、それをいかに理解し、解決すべきか、に優先的順位がおかれていた。したがって仮定のもつ現実性は彼らにとって重要であり、そのことを犠牲にした厳密性は「似而非」である、と彼らは考えたのである。

これは、現在マクロ経済学のもつ問題点の、方法論的視座からの警鐘である。今日、主流派の経済学は、厳密な数学化をミクロ的基礎から行うといいながら、そのじつ、「代表的家計」に期待効用の最大化を指定することで導出された景気変動モデルで、それが実現できていると考えている。そしてこうして得られたモデルにカリブレーションの手法を用いることで、現実の経済とのマッチングの程度を測ることに意味があるという方法論が正当なものとみなされている。この歪んだ論理実証主義は本当に価値のある営みなのであろうか。ケンブリッジの経済学者のもった現時的感覚は、じつは現在においてもきわめて重要なものなのである。

[V.むすび]

この20年間、世界経済は激変してきた。社会主義体制の崩壊、旧社会主義社会での市場社会化の進展、サッチャリズム、ネオ・リベラリズムの勃興などがそれである。そしてこのことは「純粋な」資本主義システムを実現させるべく、あらゆる政府の干渉を除外し、そして個人の自由な経済活動を極限にまで推し進めることこそが、人間社会の発展にとって重要なことである、とする市場原理主義を推進するうえで、大きく寄与してきた。その一方で、彼らは、社会主義システムのみならず、いやそれ以上に、戦後の資本主義国の社会哲学をリードしてきた「ケインズ=ベヴァリッジ・システム」への批判を続けてきた。

経済学の分野で、この傾向を補強するような役割を演じてきたのが、「新しい古典派」である。彼らは、合理的期待形成やリアル・ビジネス・サイクル理論に代表されるように、経済主体の合理性の強調、市場における均衡メカニズムへの信頼という点で、際立ってイデオロギー色を打ち出す人々によって彩られてきた。彼らは、これらの前提によって理論が探究されるだけではなく、それによって現実の経済を科学的に説明できる、というスタンスをとっている。そして、本書との関係でとりわけ重要なのは、それが彼らの市場社会観の表明にもなっているからである。

しかし、現在、「純粋な資本主義」を求めて邁進してきた世界経済は、危機的状況下にある。そしてそれは市場原理主義の破綻でもある。資本主義の適正な運営のあり方は、きわめて重要な課題として、現在のわれわれに要請されているのである。科学的・客観的特性をもつ技術としての金融工学を豪語してきたヘッジ・ファンドは、短期的な投機講堂を通じて、世界経済を混乱に落とし入れ、そのたびに政府による尻拭いが大規模に行われる、という形態を繰り返してきた。LTCI (Long Term Capital Investment)、ドット・コムに始まり、いまやサブ・プライム・ローンである。大企業はこれらに深く関与し、ついには自らがどれだけの価値のものを売買しているのかが、まったく判断できない状況に陥ってしまっているのである。現在の世界状況を客観的に評価しようとするさい、政治家の掛け声や新保守主義者の社会哲学とは裏腹に、本来目指すべきは、畢竟「中道」のポジションをどのあたりに定め直すべきかという問題にほかならないのである。このことはプラグマティックに決めていくほか、方法のない問題である。

いまや、ある意味で、戦間期の世界経済と似た側面が現出している。本書で展開したようなケンブリッジの社会哲学の探究は、現在のこうした問題を考えるうえでも、重要な洞察を提供してくれるのではないだろうか。